

20階1.3万㎡のビル建設へ

宇都宮駅西口再開発事業

駅西口南で22年度に着工 3者が事業協力、21年度組合設立へ

宇都宮市の宇都宮駅西口南地区で市街地再開発計画が進められており、複合ビルを建設する。市街地再開発事業の都市計画案によると、高さ80階の20階建てで、RC造延べ床約1万3500平方メートルのビルを建設するという。今後、計画案の縦覧や都市計画審議会での審議などを経て、2021年度に計画を決定。21年度中の事業計画認可を経て、再開発組合を設立。22年度に着工し、24年度に施設を完成させる見通し。



再開発ビルの完成予想図

宇都宮駅西口南地区(駅前通り3丁目3番地)は、JR宇都宮駅西口駅前広場の南に隣接する約0.2秒が区域面積で、地権者は8人(土地所有者6人・借地権者2人)。JR宇都宮駅西口地区については5地区で再開発事業が完成し、市街地の再整備が進められている。宇都宮駅西口南地区では、2018年12月に市街地再開発準備組合(巴山勝雄理事長)を設立。再開発計画オフィス(東京都新宿区)、AIS総合設計(宇都宮市)、旭化成不動産レジデンス(東京都千代田区)が事業協力者として参加し、土地の健全な分離と都市機能の更新を図ることを目指し、市街地再開発事業

25年集大成のマロニエ建築賞

マスケン(宇都宮市)創業25周年プロジェクトが始まった新社屋が、2020年度県マロニエ建築賞を受賞した。前年の「宇都宮築瀬の集合住宅・楓荘」の優良賞を上回る快挙に増輝も代表取締役会長は「国体大会のメイン入口の正面に位置し、開催時には他県から大勢の人が訪れます。ランドマークを創りたいという思いと、地元の人々が気兼ねなく来訪できる、外から繋がる空間整備に配慮しました」と話す。25歳で起業してからの道のりは、決して平坦ではなかったという。資材・協力会社や社内スタッフに恵まれ、50歳を契機に平松本町にモデルハウスを開発

新社屋への取組は、創業25周年、50歳を契機にプロジェクトを立ち上げ、今まで培ってきた「家づくり」を形にするべく、平松本町に展示場

新社屋の特長は、木造軸組構造平屋建てと吹き抜けの中間を配したこれまでの工法に磨きをかけ、街との連続性に配慮。外とつながった良質な景観形成、余裕のある天井高を持たせ、本棚と収納で来訪スペースや執務室を分節し、閉塞感の無い一体的空間に仕上げました。地元のお子

1994年創業に自宅兼事務所を構え、25歳で起業しました。「仕事は人に求めるもの」と信じ、

経営理念の「すべての人々が幸せを感じられる社会の実現」は、SDGsの達成と目的は同じ。社員一人一人がそのことを自覚し、役割を果たしていく。そのために新社屋が全盛ですが、県内では早くから平屋建て注文住宅に着目しました。

加えて、ギャラリーホールを利用した地元作家の作品の展示開催や経営

民間、公共とも増加 大手50社の受注動態

国土交通省は、11月に大手50社を対象に実施した建設工事受注動態統計の調査結果をまとめた。それによると、民間工事は、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業、郵便業、製造業などが増加したため、対前年同月比2.0%増加し、3カ月ぶりに増加した。公共工事は、注総計は、9564億円、同4.7%減。3カ月

連続で減少した。国内は民間、公共工事ともに増加している。国内計は8799億円で、同4.0%増加となり、2カ月連続で増加した。民間工事は6486億円で、同2.0%増となり、製造業は同16.0%増加し、非製造業は同2.5%減少している。発注者別では、鉄業、採石業、砂利採取業、建設業、不動産業、卸売業、小売業などが減少し、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業、郵便業、製造業などが増加した。工事種類別では、建築が減少し、土木は増加した。住宅、宿泊施設、工場・発電所などが減少し、事務所・庁舎、土木その他、建築その他などが増加している。一方、公共工事は1895億円で、同10.2%増となり、10カ月連続して減少している。

規模別DIは、「大企業」が前月と同じ40.6%に対し、「中小企業」が4.2ポイント、「小規模企業」も6.6ポイントと大幅に下落した。規模間格差は8.1ポイントままで開き、特に県内企業の大半を占める中小企業は下落は極めて深刻として

の検討を行っている。市街地再開発事業で実施。22年度から既存施設解体や本体建設の工事に着手し、24年度に竣工を予定している。複合ビルの敷地面積は約1300平方メートルとし、高さ80階の20階建てで、RC造延べ床約1万3500平方メートルのビルを建設するという。今後、計画案の縦覧や都市計画審議会での審議などを経て、2021年度に計画を決定。21年度中の事業計画認可を経て、再開発組合を設立。22年度に着工し、24年度に施設を完成させる見通し。

響も考慮した上で、市場調査を行って利用層層を設定、間取りを決めるといった。タワーパーキングについては、住宅の戸数と同程度の規模を想定している。このほか、宇都宮駅西口地区では、宇都宮駅西口大通り南地区で市街地再開発事業を計画しており、20年6月に市街地再開発準備組合が設立された。地権者は18人で、設立時には14人が準備組合に参加している。宇都宮駅西口大通り南地区(駅前通り3丁目)は、宇都宮川向銀座通り(主要地方道宇都宮笠間線・奥州街道)と一般県道氏家字宇都宮線)と大通り(一般県道宇都宮停車場線)の交差点沿いに位置しており、区域面積は3141平方メートル。現在、再開発計画オフィス、AIS総合設計1件▽うち条件付き一般競争1件▽農林課1件▽教育総務課2件(同2件)▽生涯学習課スポーツ推進班2件(同2件)の内訳。建設課では、久保田橋の橋梁補修工事を新規に発注。農林課では、林道寺山線の法面補強工事を随意契約で発注する。教育総務課では、学校体育館の空調設備設置工事を2件発注。生涯学習課スポーツ推進班では、多目的グラウンドの照明復旧工事とサッカー場階段設置工事の2件を追加している。

いる。一方で、けん引役の大企業が40台に踏み止まったのは今後の景況感に期待が大きいとした。先行き見通しDIを見ると、3月後36.7(前月38.4)、6月後36.7(同39.7)、1年後39.6(同42.1)と、いずれの指標も悪化傾向。建設業からは「ワクチン」の普及次第。それまでは現況が続くとしている。同宇都宮支店によると、GOTOラベルの停止で浮揚感は一気に消し飛んだ。建設を除くすべての業界が30代前半以下とし、企業の大半を占める中小企業も32.5%で落ち込んだ。「いつまで税金を支給して損失補てんを続けるのか...」その借金、誰が返すのか...という声も聞かれます。政策に訴える意見も多く寄せられているとしている。

矢板市 一般が5、随契1件 運動公園など3件追加

矢板市は、建設工事発注見通し(130万円以上)を増加している。国の機関は同19.2%増、地方の機関は同11.8%減少している。発注者別では、国の機関は、独立行政法人が減少し、国、政府関連企業が増加。地方の機関は、地方公営企業、その他が減少し、都道府県、市区町村が増加している。工事種類別では、建築、土木ともに増加。治山・治水、上下水道、土壌造成などが減少し、道路、土木その他、建築その他が増加した。また、海外工事は764億円で、8カ月連続して減少している。

TDB 「建設」大幅悪化も42.6 12月GOTO停止で後退

業界別DIで「建設」は42.6と前月に比べ7.4ポイントと大幅に悪化。コロナ禍を理由に施工単価の値引きも散見され、民間の設備投資が低下していることが理由という。このほかGOTO停止の影響が大きい「小売」が7.8ポイント悪化し、「運輸・倉庫」「卸売」も小売不振の影響で後退した。

経営理念の「すべての人々が幸せを感じられる社会の実現」は、SDGsの達成と目的は同じ。社員一人一人がそのことを自覚し、役割を果たしていく。そのために新社屋が全盛ですが、県内では早くから平屋建て注文住宅に着目しました。

小規模工事等の希望者登録

・造園・電気設備などで、登録できる業種は5業種以内。町水道事業の指定